

環境負荷低減に向けた取り組み

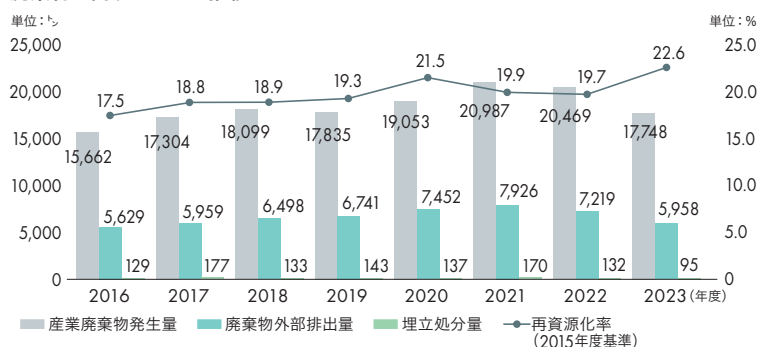
化学品製造プロセスは、原料の前処理、合成（転換）、分離・精製などに分けられます。この製造プロセスにおけるエネルギー消費量をいかに削減するかが大きな課題です。そのほか、燃料・原料の脱炭素化や原材料等をリサイクルして環境負荷をいかに下げるか、そして化石燃料（資源）に頼らざるを得ないプロセスに対して、CO₂排出量をいかに抑えるか、といった課題に直面している中で当社グループでは、生産において化学物質および廃棄物管理など法規制を遵守した環境汚染の防止はもとより、社内での省エネルギー活動の取り組みを進めながら環境負荷の低減を目指して活動を続けています。2023年度も漏洩、災害などの重大な環境コンプライアンス違反はありませんでした。今後も事業を継続するため従業員一人ひとりが法遵守の重要性を理解し、適切な処理方法で発生する廃棄物の処理を行い地球環境に配慮した活動を続けます。

産業廃棄物の排出抑制

天然資源の消費の抑制を図り、環境負荷の低減を図る循環型社会の形成に向けて、当社グループでは、3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動を展開しています。工場内で発生する廃溶剤のリサイクルや廃棄物からの金属回収など低炭素社会の取り組み活動を行うことで、産業廃棄物の発生量の抑制に努めています。また、発生した廃棄物の分別の徹底にも積極的に取り組んでいます。廃棄物を分別することでリサイクルも可能になり、廃棄物の量を減らすことで循環型社会の実現を目指しています。2023年度については再資源化率が22.6%となり、増加傾向を示す結果となっています。資源循環を意識した活動として廃油処理方法を検討し、廃溶剤を燃料とするボイラーの増設を予定しており、今期の稼働を目指しています。

再資源化率 2023年度実績 22.6%

廃棄物に関するデータ推移

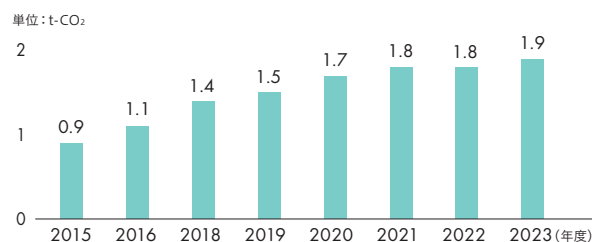


大阪有機 未来の森づくり活動

森林環境保全の取り組みとして、石川県では「企業の森づくり推進事業」を実施しており、当社金沢工場は2010年から継続してこの活動に参加しています。森林整備をすることで、CO₂を吸収させカーボンニュートラルに寄与しています。



CO₂吸収量



使用済み作業服のリサイクル

作業服を更新するにあたり、植物性由来の繊維を一部使用した作業服の導入と今までは廃棄していた作業服を社団法人環境生活文化機構が運営する作業服回収制度による継続的なリサイクルシステムに変更しました。

(神港有機化学 本社工場)



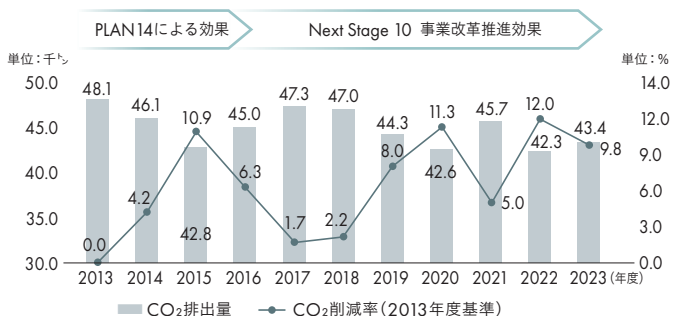
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

近年、世界中で地球温暖化の問題が強く意識されてきており、2015年に採択されたパリ協定を受けて、世界の主要国で、2050年CO₂などの温室効果ガス排出量ゼロ（ネットゼロ）が目標として示されています。日本国内でも2020年10月にカーボンニュートラル宣言を行い、2050年におけるネットゼロを目指すことになりました。このカーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギーとして利用するときにCO₂を排出しない再生可能エネルギーの導入が世界中で進められています。当社グループにおいても大量のエネルギーを使用し事業を営んでいます。長期的には脱炭素の対応を重要課題に掲げ、中期的に廃棄物の有効利用、エネルギー化を検討し、短期的には太陽光発電設備の導入、グリーン電力の購入によりカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指します。

低炭素社会実現に向けたこれまでの歩み

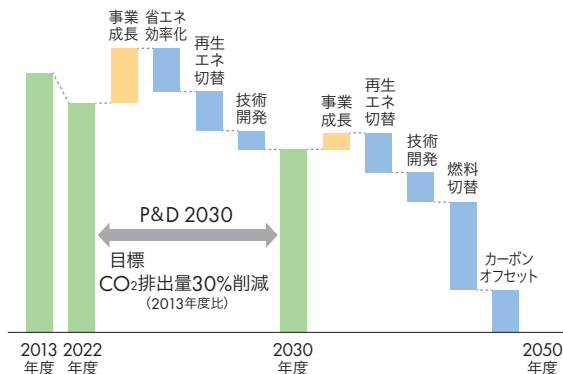
低炭素社会実現に向けた環境負荷低減の取り組みについては、さまざまな省エネルギー活動を行っています。工場の設備に関する各使用機器の高効率機器への更新や運用・管理の改善、ボイラー周辺設備の改善、照明設備のLED化および太陽光発電設備の導入などの実施により温室効果ガスの排出の抑制に努めています。

CO₂排出量とCO₂削減率推移（2013年度対比）

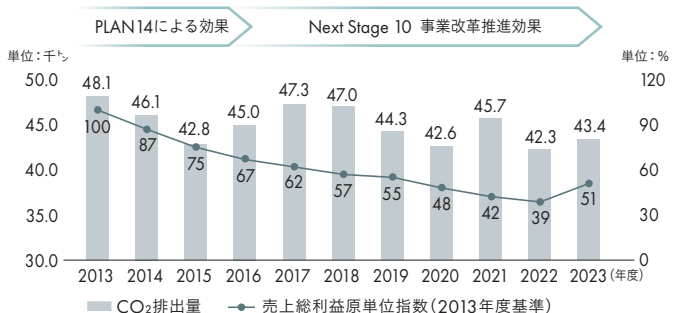


当社グループにおけるCO₂削減に向けた施策

- 神港有機化学 本社工場においては2024年度より購入グリーン電力にて運用しています。
- 2030年までは再生エネルギーの活用を進めながら、技術開発によるCO₂削減策を模索し、目標達成を目指します。
- 2030年以降では、技術開発での貢献を増加させつつ、燃料切り替えやオフセットにより、カーボンニュートラルを目指します。



CO₂排出量と売上総利益原単位指数推移（2013年度対比）



ライフサイクルアセスメント(LCA)対応状況

全社のCO₂排出量把握（Scope 1,2）とは別に、製品毎のCO₂排出量を把握する仕組みを構築し、一部の製品に対して製品毎の排出量把握が可能になりました。

CO₂排出量削減率（対2013年度比）

2023年度実績	2030年度目標	2050年度目標
10%	30%以上	実質ゼロ